



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 な と り

上場取引所 東

コード番号 2922

URL <http://www.natori.co.jp/>

代表 表 者（役職名）

代表取締役会長兼社長（氏名）名 取 三 郎

問合せ先責任者（役職名）

経理部長兼経営企画部長（氏名）安 宅 茂 TEL (03) 5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,118	6.1	1,947	7.2	1,974	8.0	1,203	9.7
25年3月期第3四半期	26,491	4.3	1,817	35.0	1,827	34.7	1,096	38.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,335百万円 (22.0%) 25年3月期第3四半期 1,094百万円 (35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	88.40	—
25年3月期第3四半期	76.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	30,442	16,662	54.7
25年3月期	27,843	15,531	55.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 16,662百万円 25年3月期 15,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,650	1.0	1,575	0.5	1,600	3.2	970	4.3	71.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	15,032,209株	25年3月期	15,032,209株
26年3月期3Q	1,419,770株	25年3月期	1,419,770株
26年3月期3Q	13,612,439株	25年3月期3Q	14,412,439株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年1月15日に公表致しました通り、自己株式の取得を平成26年2月5日に実施致しましたので、「平成26年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。なお、自己株式取得の詳細につきましては、【添付資料】P. 10「5. 補足情報(重要な後発事象)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間において、日本経済は、「アベノミクス」により円安・株高水準が続いており、企業マインドに明るさがみられます。個人消費は緩やかながら増加傾向にあります。しかしながら、原材料価格上昇、円安、消費税増税の影響など、家計圧迫の懸念材料については今後も注視していく必要があります。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により、多くの新製品が投入され、商品のライフサイクルが短くなり、おつまみ市場のボーダレス化が進んでいます。

この様な状況の中、当社グループは、多様化するお客様のニーズを捉え、スピード感を持って開発した春夏新製品の市場定着と、秋冬新製品の導入を積極的に進めました。各地域においては、顧客志向の視点で各エリアの地域特性に合った製品の重点投入や販売促進に取組み、取引先における更なるシェア拡大に努めました。また、当社最大の繁忙期である年末商戦では、全社一丸となり生産・販売活動に努めてまいりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高 281 億 18 百万円（前年同四半期比 6.1% 増）、営業利益 19 億 47 百万円（同 7.2% 増）、経常利益 19 億 74 百万円（同 8.0% 増）、四半期純利益 12 億 3 百万円（同 9.7% 増）となりました。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前第 3 四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		当第 3 四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食品 製造 販売 事業	水産加工製品	13,179	49.7	13,117	46.6	△62	△0.5
	畜肉加工製品	3,579	13.5	4,263	15.2	683	19.1
	酪農加工製品	4,520	17.1	5,119	18.2	599	13.3
	農産加工製品	682	2.6	683	2.4	1	0.2
	おつまみスナック製品	126	0.5	58	0.2	△68	△53.8
	小物菓子製品	339	1.3	302	1.1	△36	△10.7
	素材菓子製品	1,267	4.8	1,495	5.3	227	18.0
	チルド製品	274	1.0	393	1.4	119	43.6
	その他製品	2,300	8.7	2,460	8.8	159	6.9
	計	26,270	99.2	27,894	99.2	1,624	6.2
不動産賃貸事業計		221	0.8	223	0.8	2	1.1
売上高合計		26,491	100.0	28,118	100.0	1,627	6.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「一度は食べていただきたい おいしいあたりめ」や新製品「ほんのりピリ辛 甘口あたりめ」、チーズかまぼこなどが売上を伸ばしましたが、水産加工製品全体ではわずかに減収となりました。畜肉加工製品は、お客様のニーズに合わせて小袋タイプに包装形態を変更した「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」が好調に推移し、「THE おつまみ BEEF」などのジャーキー製品も売上に貢献し増収となりました。酪農加工製品は、新製品「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」がテレビ CM の効果もあり好調に推移したこと、またチーズ鱈製品も引き続き売上を伸ばしたことで増収となりました。農産加工製品は、新製品「野菜おつまみ茎レタス 梅しそ味」が好調に推移し微増収となりました。おつまみスナック製品、小物菓子製品は減収となりました。素材菓子製品は、ほし梅等の梅製品や、新製品「野菜おやつ茎レタス 梅しそ味」や「黒まめおやつ」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は、「おつまみつぶ貝」などのフードパック製品や、チルドチーズたらの新製品「くちどけチーズたら熟成チェダーチーズ」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は 278 億 94 百万円（同 6.2% 増）となりました。

利益面では、売上増や、積極的な設備の導入などによる生産性の向上に努めましたが、原料調達コスト上昇により売上総利益は 92 億 86 百万円 (同 3.4%増) となりました。販売費及び一般管理費は、テレビ CM など積極的に広告宣伝を行っていますが、継続的なコストコントロールと業務の無駄とりに努めたことなどにより、74 億 57 百万円 (同 2.6%増) に抑えることが出来ました。この結果、営業利益は 18 億 28 百万円 (同 6.7%増) となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は 2 億 23 百万円 (同 1.1%増)、営業利益は 1 億 19 百万円 (同 15.3%増) となりました。

		前第 3 四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		当第 3 四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	26,491	100.0	28,118	100.0	1,627	6.1
	売上総利益	9,088	34.3	9,405	33.5	317	3.5
	販管費	7,270	27.4	7,457	26.6	187	2.6
	営業利益	1,817	6.9	1,947	6.9	130	7.2
	経常利益	1,827	6.9	1,974	7.0	146	8.0
	第 3 四半期純利益	1,096	4.1	1,203	4.3	106	9.7

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は 304 億 42 百万円 (前連結会計年度末比 25 億 98 百万円増) となりました。

資産の部では、現金及び預金、仕掛品、建物及び構築物などが減少しておりますが、受取手形及び売掛金、リース資産、中国における合弁事業への出資金などが増加し総資産が増加いたしました。

負債の部では、未払消費税等、長期借入金などが減少しておりますが、支払手形及び買掛金、未払法人税等、リース債務などの増加により負債合計は 137 億 79 百万円 (同 14 億 66 百万円増)、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は 166 億 62 百万円 (同 11 億 31 百万円増) となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 1.1 ポイント減の 54.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、景気の見通しをはじめ不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと予想しており、平成 25 年 5 月 10 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,636	2,805,080
受取手形及び売掛金	※2 5,787,315	※2 8,024,634
商品及び製品	798,388	923,246
仕掛品	467,642	413,212
原材料及び貯蔵品	2,555,258	2,518,955
その他	324,281	303,429
貸倒引当金	△591	△297
流動資産合計	12,790,931	14,988,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,033,748	6,924,845
土地	5,132,990	5,255,305
その他（純額）	1,542,319	1,655,805
有形固定資産合計	13,709,059	13,835,956
無形固定資産	139,226	128,174
投資その他の資産	※1 1,204,705	※1 1,490,076
固定資産合計	15,052,991	15,454,207
資産合計	27,843,922	30,442,468

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,980,704	※2 5,225,832
短期借入金	3,429,000	3,379,000
1年内返済予定の長期借入金	109,164	91,213
未払法人税等	374,828	494,678
賞与引当金	283,785	222,184
役員賞与引当金	26,000	16,500
その他	※2 2,309,637	※2 2,464,837
流動負債合計	10,513,120	11,894,245
固定負債		
長期借入金	127,060	61,330
退職給付引当金	304,972	299,935
役員退職慰労引当金	523,235	550,298
資産除去債務	4,918	4,918
その他	839,283	968,806
固定負債合計	1,799,469	1,885,288
負債合計	12,312,590	13,779,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	12,308,085	13,307,234
自己株式	△1,149,132	△1,149,132
株主資本合計	15,425,001	16,424,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,330	177,232
為替換算調整勘定	—	61,551
その他の包括利益累計額合計	106,330	238,783
純資産合計	15,531,332	16,662,934
負債純資産合計	27,843,922	30,442,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
売上高	26,491,142	28,118,518
売上原価	17,402,615	18,712,867
売上総利益	9,088,526	9,405,650
販売費及び一般管理費	7,270,701	7,457,716
営業利益	1,817,824	1,947,934
営業外収益		
受取配当金	16,477	16,557
受取賃貸料	21,613	20,057
その他	21,809	28,153
営業外収益合計	59,900	64,769
営業外費用		
支払利息	25,147	14,636
賃貸費用	25,040	23,635
その他	—	4
営業外費用合計	50,188	38,276
経常利益	1,827,536	1,974,426
特別利益		
固定資産売却益	462	—
投資有価証券売却益	64,234	—
特別利益合計	64,696	—
特別損失		
固定資産売却損	—	304
固定資産除却損	61,879	5,954
特別損失合計	61,879	6,259
税金等調整前四半期純利益	1,830,353	1,968,167
法人税等	733,859	764,832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096,494	1,203,335
四半期純利益	1,096,494	1,203,335

【四半期連結包括利益計算書】
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096,494	1,203,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,675	70,901
持分法適用会社に対する持分相当額	—	61,551
その他の包括利益合計	△1,675	132,453
四半期包括利益	1,094,819	1,335,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094,819	1,335,788
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,270,076	221,065	26,491,142	—	26,491,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,270,076	221,065	26,491,142	—	26,491,142
セグメント利益	1,714,087	103,737	1,817,824	—	1,817,824

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,894,982	223,536	28,118,518	—	28,118,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,894,982	223,536	28,118,518	—	28,118,518
セグメント利益	1,828,303	119,630	1,947,934	—	1,947,934

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 25 年 12 月 31 日)
投資その他の資産	12,899 千円	13,208 千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高及び当第 3 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 25 年 12 月 31 日)
受取手形	3,958 千円	2,681 千円
支払手形	107,630 千円	90,840 千円
その他(設備関係支払手形)	－千円	15,744 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
減価償却費	624,427 千円	628,669 千円

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成 25 年 12 月 6 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社の第一位株主である株式会社名旺エステートから、その保有する当社普通株式の一部である 750,000 株を売却する意向がある旨の連絡を受けました。さらに、当社株主である有限会社ティーエヌコーポレーションからその保有する当社普通株式の一部である 27,816 株を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当社が自己株式として取得することは、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元につながることで、また、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|--|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 777,816 株 |
| (注) 発行済株式総数に対する割合 5.17% (小数点以下第三位を四捨五入) | |
| (3) 取得価格 | 普通株式 1 株につき 895 円 |
| (4) 取得価額の総額 | 696,145,320 円 |
| (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 | |
| (5) 取得した期間 | 平成 25 年 12 月 9 日から平成 26 年 1 月 14 日まで |
| (6) 取得方法 | 公開買付けの方法による |
| (7) 取得日 | 平成 26 年 2 月 5 日 |